

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月26日

上場会社名 新生紙パルプ商事株式会社 上場取引所 非上場
 コード番号 — URL <https://www.sppcl.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 康次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理統括本部長 (氏名) 並川 貞行 TEL (03)3259-5080
 定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 2020年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	256,659	△2.5	4,857	7.0	5,294	6.3	3,634	△27.6
2019年3月期	263,186	△0.3	4,539	2.7	4,981	4.3	5,017	94.5

(注) 包括利益 2020年3月期 1,250百万円 (△68.8%) 2019年3月期 4,008百万円 (11.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	47.74	—	6.0	3.4	1.9
2019年3月期	65.90	—	8.6	3.1	1.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 22百万円 2019年3月期 28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	147,492	60,718	41.1	796.85
2019年3月期	160,090	60,244	37.6	790.33

(参考) 自己資本 2020年3月期 60,654百万円 2019年3月期 60,160百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	3,373	△2,933	△3,119	9,798
2019年3月期	4,560	1,093	△4,141	12,500

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	5.00	5.00	10.00	761	15.2	1.3
2020年3月期	5.00	5.00	10.00	761	21.0	1.3
2021年3月期(予想)	5.00	5.00	10.00		20.6	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	127,000	△1.3	2,400	△2.7	2,600	△2.3	1,800	△4.3	23.64
通期	257,000	0.1	4,900	0.9	5,300	0.1	3,700	1.8	48.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	80,000,000株	2019年3月期	80,000,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	3,882,416株	2019年3月期	3,880,007株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	76,118,817株	2019年3月期	76,121,378株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	249,608	△2.2	4,819	9.2	5,221	7.6	3,601	△27.7
2019年3月期	255,336	0.0	4,412	0.9	4,850	3.1	4,979	91.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	47.30	—
2019年3月期	65.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	140,776		56,927		40.4	747.89		
2019年3月期	152,264		56,117		36.9	737.23		

(参考) 自己資本 2020年3月期 56,927百万円 2019年3月期 56,117百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
3. 個別財務諸表及び主な注記	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の減速に伴い、輸出や生産活動が弱含んだものの、内需に支えられ、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、年度末には、新型コロナウイルスの影響により、経済活動が全般的に大きく停滞しました。

海外経済は、米中貿易摩擦の長期化による不透明感の強さが下押し要因になるなど、世界的に成長が鈍化しました。

国内経済は、世界経済の減速を背景に輸出・生産が減少し、消費増税や自然災害があったものの、雇用や所得環境の改善による個人消費や設備投資等の内需に支えられ、緩やかな回復が続きました。足下では、新型コロナウイルス感染拡大防止策による経済活動の停滞、インバウンド需要の消失などにより国内景気が急激に悪化しており、極めて先行き不透明な状況となっております。

この間、当社グループの関連する紙・板紙の国内出荷は前年を下回りました。紙・板紙の需要は、新聞用紙や印刷・情報用紙に代表されるグラフィック用紙分野において、電子媒体へのシフトや少子高齢化と人口減少等の進展により、大幅な減少が続きました。また、パッケージ関連分野は、インバウンド需要の縮小や天候不順により前年を下回りました。

このような状況下、国内製紙各社は、国内既存事業の生産体制の再構築等により更なる効率化を推進するとともに、需要増加の見込まれるパッケージ関連分野や衛生用紙分野等への生産シフトを進めております。また、社会ニーズの高まりを受け、プラスチック製品の代替として、紙製素材・製品の開発、エネルギー事業・新素材事業等の新分野への取り組みを強化しています。

紙パ関連業界を品種別にみますと、印刷・情報用紙は、雑誌等の出版物の減少と電子化の進行により、非塗工紙・塗工紙ともに減少しました。段ボール原紙は、生産減少による電気・機械器具向けの落ち込みと天候不順による青果物や飲料向けの出荷減により、また、紙器用板紙は、薬品・化粧品・健康食品向けを中心としたインバウンド効果が縮小し、菓子・レトルト食品向けも伸び悩み、減少しました。化成品は、社会の食品ロス削減に向けた取り組みや冷夏による夏向け食品包材用途の減少により、増加傾向にあった食品向け需要は減少に転じました。

当社グループにおきましては、紙需要の減少傾向が続く中、印刷用紙・特殊紙・情報用紙・パッケージ・化成品の5分野の連携を強化し、あらゆる経費の削減に取り組まれました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高256,659百万円（前期比2.5%減）、経常利益5,294百万円（同6.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,634百万円（同27.6%減）となりました。

当社グループの事業別の状況は次のとおりであります。

〔紙・板紙・化成品等卸売関連事業〕

紙・板紙・化成品等卸売関連事業におきましては、紙は商業印刷・出版印刷ともに構造的な需要減退から減少しましたが、売上高では販売価格の改定により前年並みとなりました。海外向けは輸出量の低下により減少しました。板紙の需要は天候不順の影響等により減少しましたが、売上高では販売価格の改定により増加しました。化成品におきましては、食品ロス削減を背景に食品向け需要が伸び悩み減少しました。

この結果、紙・板紙・化成品等卸売関連事業の売上高は250,266百万円、また、収益体質の強化に努め、営業利益は3,489百万円に増加しました。

〔紙加工等関連事業〕

紙加工等関連事業におきましては、紙加工品販売、段ボール製造・販売は堅調に推移しましたが、フィルム加工販売は、雑貨や食品用の包装フィルムの販売が苦戦し減少しました。経費面では固定費等の削減を行うなど収益の改善に努めました。

この結果、紙加工等関連事業の売上高は4,086百万円、営業損失は27百万円となりました。

〔不動産賃貸関連事業〕

不動産賃貸関連事業におきましては、賃貸先の入替え等により、収益は改善しました。

この結果、不動産賃貸関連事業の売上高は2,277百万円、営業利益は1,381百万円に増加しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末が期末日休日だった影響に伴う売上債権の減少等により前期に対して12,598百万円減少し147,492百万円となりました。

総負債は前連結会計年度末が期末日休日だった影響に伴う仕入債務等の減少により前期に対して13,073百万円減少し86,773百万円となりました。

また、純資産は親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により前期に対して474百万円増加し60,718百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ、残高が2,702百万円減少し、9,798百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは3,373百万円の獲得となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益による資金の獲得によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,933百万円の使用となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは3,119百万円の使用となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、少子高齢化や電子媒体へのシフトが進行する等、構造的マイナス要因を背景に、紙の国内需要は減少すると予測されています。一方、板紙は食品向けを中心とする堅調な需要と昨年の天候不順による減少からの回復などにより、底堅く推移することが予想されます。

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う企業収益や内外経済の下振れ、また、金融資本市場の変動等、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われませんが、当社グループは、需要構造の変化に対応した先進性ある事業活動を推進するとともに、経費の削減に積極的に取り組み、安定した収益基盤の確立を目指してまいります。

2021年3月期の連結会計年度の業績につきましては、売上高257,000百万円（前期比0.1%増）、営業利益4,900百万円（同0.9%増）、経常利益5,300百万円（同0.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,700百万円（同1.8%増）を見込んでおります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、機動的な配当政策を行うため、取締役会の決議により剰余金の配当等を決定できる旨を定款に定めております。

剰余金の配当等につきましては、企業価値の最大化を念頭に、健全な財務体質の維持及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としており、単年度の業績に左右されない安定した配当を継続する方針であります。

上記の方針に基づき、当期の期末配当につきましては、2020年5月26日開催の取締役会において、1株当たり5円と決定させていただきました。（効力発生日：2020年6月22日）

この結果、当期の年間配当金は、中間配当金5円とあわせ、1株当たり10円となります。

なお、次期の1株当たり配当につきましては、中間5円、期末5円、年間10円を予定しております。

2. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,849	10,147
受取手形及び売掛金	75,395	66,376
電子記録債権	16,134	15,802
たな卸資産	7,012	7,411
その他	598	442
貸倒引当金	△605	△629
流動資産合計	111,384	99,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,955	30,424
減価償却累計額	△19,327	△19,640
建物及び構築物 (純額)	10,627	10,784
機械装置及び運搬具	1,966	1,869
減価償却累計額	△1,749	△1,686
機械装置及び運搬具 (純額)	217	183
土地	9,300	10,119
リース資産	978	1,028
減価償却累計額	△521	△548
リース資産 (純額)	457	480
建設仮勘定	—	158
その他	1,015	938
減価償却累計額	△959	△869
その他 (純額)	56	69
有形固定資産合計	20,659	21,795
無形固定資産		
リース資産	38	28
その他	305	320
無形固定資産合計	344	349
投資その他の資産		
投資有価証券	25,448	23,689
長期貸付金	545	510
繰延税金資産	145	163
退職給付に係る資産	1,428	1,358
その他	1,863	1,832
貸倒引当金	△1,742	△1,763
投資その他の資産合計	27,689	25,791
固定資産合計	48,693	47,935
繰延資産		
社債発行費	12	5
繰延資産合計	12	5
資産合計	160,090	147,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,600	68,997
短期借入金	4,876	3,626
1年内償還予定の社債	1,000	—
リース債務	170	176
未払法人税等	614	1,034
賞与引当金	474	521
その他	1,336	1,524
流動負債合計	88,072	75,881
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	4,155	4,242
リース債務	266	241
繰延税金負債	4,398	3,605
役員退職慰労引当金	259	207
関係会社事業損失引当金	45	44
退職給付に係る負債	25	24
長期預り保証金	2,033	1,954
その他	89	71
固定負債合計	11,774	10,892
負債合計	99,846	86,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,228	3,228
資本剰余金	1,848	1,857
利益剰余金	48,601	51,474
自己株式	△1,474	△1,475
株主資本合計	52,203	55,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,644	5,542
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	169	151
退職給付に係る調整累計額	144	△123
その他の包括利益累計額合計	7,956	5,569
非支配株主持分	83	64
純資産合計	60,244	60,718
負債純資産合計	160,090	147,492

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	263,186	256,659
売上原価	247,752	241,201
売上総利益	15,434	15,457
販売費及び一般管理費		
運賃及び倉庫料	2,217	2,016
給料及び手当	4,166	4,073
賞与引当金繰入額	474	521
役員退職慰労引当金繰入額	51	42
退職給付費用	116	43
貸倒引当金繰入額	78	223
その他	3,790	3,678
販売費及び一般管理費合計	10,894	10,599
営業利益	4,539	4,857
営業外収益		
受取利息	22	14
受取配当金	507	541
持分法による投資利益	28	22
為替差益	23	—
その他	99	120
営業外収益合計	682	699
営業外費用		
支払利息	127	109
売上割引	88	88
為替差損	—	46
その他	24	18
営業外費用合計	240	262
経常利益	4,981	5,294
特別利益		
固定資産売却益	2,359	2
投資有価証券売却益	0	129
貸倒引当金戻入額	40	—
その他	1	0
特別利益合計	2,400	132
特別損失		
固定資産売却損	6	4
固定資産除却損	7	49
ゴルフ会員権評価損	18	—
リース解約損	20	13
役員退職慰労金	16	—
その他	5	10
特別損失合計	73	78
税金等調整前当期純利益	7,308	5,349
法人税、住民税及び事業税	1,321	1,646
法人税等調整額	957	63
法人税等合計	2,278	1,710
当期純利益	5,029	3,638
非支配株主に帰属する当期純利益	12	4
親会社株主に帰属する当期純利益	5,017	3,634

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	5,029	3,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△984	△2,065
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	△15	△12
退職給付に係る調整額	△14	△268
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△43
その他の包括利益合計	△1,020	△2,388
包括利益	4,008	1,250
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,996	1,247
非支配株主に係る包括利益	12	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,228	1,848	44,345	△1,473	47,949
当期変動額					
剰余金の配当			△761		△761
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,017		5,017
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減					
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,255	△0	4,254
当期末残高	3,228	1,848	48,601	△1,474	52,203

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,624	△1	193	159	8,976	65	56,991
当期変動額							
剰余金の配当							△761
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,017
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減			0		0		0
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減						5	5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△979	△0	△25	△14	△1,020	12	△1,008
当期変動額合計	△979	△0	△24	△14	△1,019	18	3,253
当期末残高	7,644	△1	169	144	7,956	83	60,244

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,228	1,848	48,601	△1,474	52,203
当期変動額					
剰余金の配当			△761		△761
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,634		3,634
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				0	0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		8			8
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	8	2,873	△0	2,880
当期末残高	3,228	1,857	51,474	△1,475	55,084

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,644	△1	169	144	7,956	83	60,244
当期変動額							
剰余金の配当							△761
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,634
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△22	△13
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,101	1	△17	△268	△2,386	2	△2,384
当期変動額合計	△2,101	1	△17	△268	△2,386	△19	474
当期末残高	5,542	△0	151	△123	5,569	64	60,718

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,308	5,349
減価償却費	840	847
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△709	79
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	46
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	3	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	△52
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	△0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△242	△317
受取利息及び受取配当金	△530	△555
支払利息	127	109
為替差損益 (△は益)	25	16
持分法による投資損益 (△は益)	△28	△22
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,352	1
有形固定資産除却損	7	49
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△129
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	711	9,315
たな卸資産の増減額 (△は増加)	638	△411
仕入債務の増減額 (△は減少)	32	△10,480
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△49	339
その他	△172	△32
小計	5,609	4,152
利息及び配当金の受取額	539	564
利息の支払額	△130	△109
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,457	△1,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,560	3,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,100	△1,796
有形固定資産の売却による収入	2,371	10
有形固定資産の除却による支出	—	△40
投資有価証券の取得による支出	△404	△1,142
投資有価証券の売却による収入	0	176
貸付けによる支出	△142	△33
貸付金の回収による収入	319	51
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	49	△74
その他	0	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,093	△2,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,503	△1,481
長期借入れによる収入	830	1,133
長期借入金の返済による支出	△1,510	△805
社債の償還による支出	—	△1,000
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△761	△761
その他	△195	△203
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,141	△3,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,467	△2,701
現金及び現金同等物の期首残高	11,012	12,500
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,500	9,798

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙、板紙、化成品、機械、パルプ、その他紙関連物資の販売を主要業務としており、他に紙加工業、及び不動産の賃貸・管理等の事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品及び役務の内容の別にセグメントが構成されており「紙・板紙・化成品等卸売関連事業」、「紙加工等関連事業」及び「不動産賃貸関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

- (1) 紙・板紙・化成品等卸売関連事業 …… 紙、板紙、化成品、機械、パルプ、
その他紙関連物資の販売・流通
- (2) 紙加工等関連事業 ……………… 紙加工品の製造販売
- (3) 不動産賃貸関連事業 ……………… 不動産の賃貸・管理

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	紙・板紙・ 化成品等 卸売 関連事業	紙加工等 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	256,618	4,190	2,347	263,156	29	263,186	—	263,186
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,179	124	248	2,553	—	2,553	△2,553	—
計	258,798	4,315	2,596	265,710	29	265,739	△2,553	263,186
セグメント利益 又は損失（△）	3,312	△54	1,266	4,523	15	4,539	—	4,539
セグメント資産	144,464	2,665	13,844	160,973	515	161,489	△1,398	160,090
その他の項目								
減価償却費	308	104	417	831	9	840	—	840
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	249	43	970	1,263	—	1,263	—	1,263

（注）1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引の相殺消去であります。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	紙・板紙・ 化成品等 卸売 関連事業	紙加工等 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	250,266	4,086	2,277	256,629	29	256,659	—	256,659
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,048	124	238	2,411	—	2,411	△2,411	—
計	252,314	4,210	2,516	259,041	29	259,071	△2,411	256,659
セグメント利益 又は損失（△）	3,489	△27	1,381	4,842	15	4,857	—	4,857
セグメント資産	130,331	2,369	15,413	148,114	505	148,620	△1,128	147,492
その他の項目								
減価償却費	324	100	413	837	9	847	—	847
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	333	80	1,618	2,031	—	2,031	—	2,031

（注）1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引の相殺消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	790.33円	796.85円
1株当たり当期純利益金額	65.90円	47.74円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,017	3,634
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,017	3,634
期中平均株式数 (千株)	76,121	76,118

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,256	7,802
受取手形	17,200	13,639
電子記録債権	16,351	16,008
売掛金	56,732	51,675
商品	6,163	6,575
前払費用	134	103
その他	753	536
貸倒引当金	△1,490	△1,535
流動資産合計	106,101	94,806
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,852	9,078
建物附属設備	1,078	1,049
構築物	89	79
機械及び装置	31	45
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	42	55
土地	9,565	10,384
建設仮勘定	—	158
リース資産	368	386
有形固定資産合計	20,028	21,237
無形固定資産		
借地権	82	82
ソフトウェア	137	160
その他	38	38
無形固定資産合計	258	281
投資その他の資産		
投資有価証券	23,621	21,917
関係会社株式	576	589
出資金	51	50
関係会社出資金	75	75
破産更生債権等	210	61
前払年金費用	1,219	1,536
その他	835	858
貸倒引当金	△725	△643
投資その他の資産合計	25,864	24,444
固定資産合計	46,150	45,964
繰延資産		
社債発行費	12	5
繰延資産合計	12	5
資産合計	152,264	140,776

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,372	6,946
買掛金	66,953	59,404
短期借入金	4,398	2,947
1年内返済予定の長期借入金	731	955
1年内償還予定の社債	1,000	-
リース債務	132	135
未払金	793	689
未払費用	2	2
未払法人税等	603	999
前受金	9	32
預り金	229	184
前受収益	140	128
賞与引当金	390	436
その他	25	289
流動負債合計	84,784	73,151
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	3,785	3,830
リース債務	181	161
繰延税金負債	4,362	3,681
役員退職慰労引当金	232	174
関係会社事業損失引当金	197	333
長期預り保証金	2,028	1,950
その他	74	65
固定負債合計	11,361	10,696
負債合計	96,146	83,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,228	3,228
資本剰余金		
資本準備金	1,848	1,848
資本剰余金合計	1,848	1,848
利益剰余金		
利益準備金	809	809
その他利益剰余金		
退職積立金	520	520
配当準備積立金	660	660
固定資産圧縮積立金	3,982	4,862
固定資産圧縮特別勘定積立金	988	35
別途積立金	23,350	23,350
繰越利益剰余金	14,865	17,777
利益剰余金合計	45,175	48,015
自己株式	△1,474	△1,475
株主資本合計	48,777	51,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,342	5,311
繰延ヘッジ損益	△1	△0
評価・換算差額等合計	7,340	5,311
純資産合計	56,117	56,927
負債純資産合計	152,264	140,776

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
商品売上高	252,678	247,027
賃貸収入	2,596	2,516
その他の営業収益	61	63
売上高合計	255,336	249,608
売上原価		
商品売上原価	239,088	233,400
賃貸原価	1,329	1,135
売上原価合計	240,417	234,535
売上総利益	14,918	15,072
販売費及び一般管理費	10,506	10,252
営業利益	4,412	4,819
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	540	570
為替差益	45	—
その他	70	83
営業外収益合計	657	654
営業外費用		
支払利息	110	96
売上割引	86	86
為替差損	—	52
その他	22	17
営業外費用合計	219	252
経常利益	4,850	5,221
特別利益		
固定資産売却益	2,352	0
投資有価証券売却益	0	129
貸倒引当金戻入額	40	—
その他	1	0
特別利益合計	2,394	129
特別損失		
固定資産売却損	6	—
固定資産除却損	5	49
ゴルフ会員権評価損	18	—
リース解約損	20	12
その他	2	4
特別損失合計	53	67
税引前当期純利益	7,190	5,284
法人税、住民税及び事業税	1,292	1,613
法人税等調整額	918	69
法人税等合計	2,210	1,683
当期純利益	4,979	3,601

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金						利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					退職積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	3,433	—	23,350	12,183	40,956
当期変動額											
剰余金の配当										△761	△761
固定資産圧縮積立金の積立							622			△622	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△73			73	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								988		△988	—
当期純利益										4,979	4,979
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	548	988	—	2,681	4,218
当期末残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	3,982	988	23,350	14,865	45,175

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,473	44,559	8,329	△1	8,328	52,888
当期変動額						
剰余金の配当		△761				△761
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—				—
当期純利益		4,979				4,979
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△987	△0	△988	△988
当期変動額合計	△0	4,217	△987	△0	△988	3,229
当期末残高	△1,474	48,777	7,342	△1	7,340	56,117

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金						利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					退職積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	3,982	988	23,350	14,865	45,175
当期変動額											
剰余金の配当										△761	△761
固定資産圧縮積立金の積立							953			△953	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△72			72	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								△953		953	—
当期純利益										3,601	3,601
自己株式の取得											
自己株式の処分											
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	880	△953	—	2,912	2,839
当期末残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	4,862	35	23,350	17,777	48,015

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,474	48,777	7,342	△1	7,340	56,117
当期変動額						
剰余金の配当		△761				△761
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—				—
当期純利益		3,601				3,601
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△2,030	1	△2,029	△2,029
当期変動額合計	△0	2,838	△2,030	1	△2,029	809
当期末残高	△1,475	51,616	5,311	△0	5,311	56,927

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

該当事項はありません。